

令和6年度行政評価 施策評価シート (令和5年度実績)

施策名 農業振興

施策コード 5010301

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 農林水産課
関係課	農業委員会事務局

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第1章 地域の強みを生かし、賑わいを創り出すまちづくり(活力・賑わい)	節 第3節 産業
	施策	農業振興	

基本方針

- 都市近郊の立地をいかした特色ある農業を展開し、大阪泉州農業協同組合をはじめとする農業関係団体と連携し、農業経営の安定と地域特産野菜の生産振興を図ります。
- 府や農業関係団体と連携し、有機性資源の活用や低農薬栽培に取り組む農業者が進める安全・安心に配慮した農業を推進します。
- 農地の有効利用を促進するため、多様な農業の担い手の育成確保に努めます。
- 担い手不足による耕作面積の減少を防ぎ、活力ある農業を目標とします。
- 本市の農家一軒当たりの経営規模が比較的小さいことから、農業の情報通信技術(ICT)化やスマート農業といった最先端技術の導入による費用対効果を見据えつつ、今後府をはじめ関係団体と協力のもと、本市の状況を踏まえて調査研究に努めます。

現況と課題

- 本市では都市近郊に立地しているという強みを生かした農業が展開されており、キャベツ、たまねぎ、水なすをはじめ軟弱野菜等の施設栽培など、多種多様な品目の野菜が生産されています。一方で、都市的土地利用の拡大とともに、農地及び農家数が減少し、農業従事者の高齢化や兼業化が進み、農業の担い手不足等の多くの問題を抱えています。
- 食の安全、安心への関心の高まりから、優れた国産品に対するニーズは高まっており、安全・安心な農業へ取り組むための支援が必要です。
- 農業従事者の高齢化は一層進み、地域の担い手だけでは処理しきれない農地が残される可能性があります。また、条件の悪い農地が一層耕作されない状況になるため、ほ場整備などの農地基盤整備を進め、利用しやすい農地を整備するとともに、地域農業の担い手となる人材の確保が重要となります。引続き農業経営の安定化と付加価値向上のための取組が必要となります。
- 農業後継者不在等による農地の遊休化を防止するため、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を促進する必要があります。
- 鳥獣による農作物被害により、農業経営の圧迫や農業者の営農意欲の減退が進んでいるため、効果的な鳥獣害対策を講じることが必要です。

施策目標

対象(誰を、何を、どこを)

農業者等関係団体

意図(どのような状態にしたいのか)

市民に安全で安心な農林水産物を供給することにより食の大切さを伝えます。さらに、農地の持つ多面的な機能により、住環境を良好にし、豊かな市民生活を提供します。

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度(偏差値)	66.5						
重要度(偏差値)	54.6						

4. 施策にかかるコスト							
コストの内訳	人件費	単位	R4決算	R5決算			
	事業費	千円	34,781	37,068			
	フルコスト		71,843	52,913			
財源内訳	国庫支出金	千円	106,624	89,981			
	府支出金		0	0			
	市債		13,530	11,480			
	その他		0	0			
	一般財源1(=フルコスト-特定財源)		26,150	26,527			
	一般財源2(=直接事業費-特定財源)		66,944	51,974			
			32,163	14,906			

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1 農地利用権設定面積							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	20.6	20.8	21.0	21.2			
実績値	44.1	47.6	47.9				
達成度	214.08	228.85	228.1				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この面積を指標とすることで、認定農業者等による農地の有効利用の進捗状況がわかり、基本方針の農業経営の安定と農業の担い手の育成確保が進んでいることがわかる。この制度は令和6年度で終了となる。		農地利用権設定(農地の貸し借り)制度の普及に努めることとし、平成29年度末の数値を基準として、そこから毎年度末に0.2ha増加していくことを目標値として設定した。この制度は令和6年度で終了となるため令和7年度からの目標はなし。		農地利用権設定(農地の貸し借り)制度の普及に取り組んでいるため、制度の利用が増加した。			

② KPI 2		エコ農産物の栽培面積					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	42.7	42.7	42.7	42.7	42.7	42.7	42.7
実績値	42.7	44.0	40.6				
達成度	100.0	103.05	95.08				

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
基本方針に記載のある「安全・安心に配慮した農業」の進捗状況を確認するため、有機性資源の活用と低農薬栽培を進める「大阪エコ農産物栽培」の取組面積を指標としました。		農業者の高齢化に伴う農家の減少などの影響を受け、栽培面積は減少傾向であるため、平成29年現在の栽培面積(42.7ha)を維持することを目標とした。		大阪エコ農産物認証制度の普及に努めているが、物価の高騰等を受け、コストが今まで以上に上がることになり、前年と比べると増加だが、平成29年度取組面積(42.7ha)より減少した。			

③ KPI 3		認定農業者総数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0	117.0
実績値	109.0	108.0	106.0				
達成度	93.16	92.31	90.59				

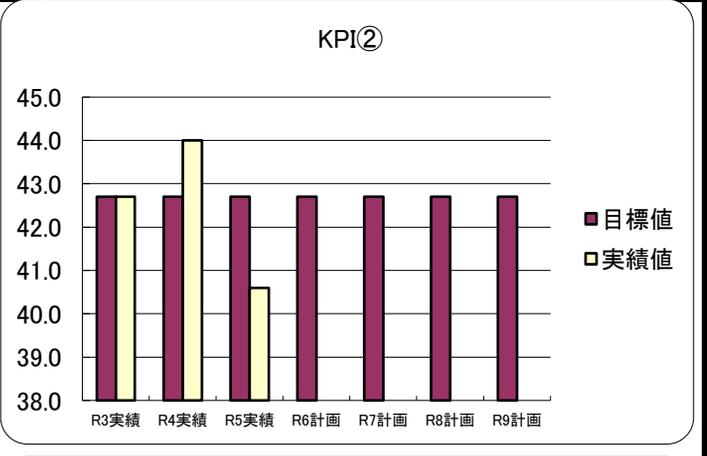
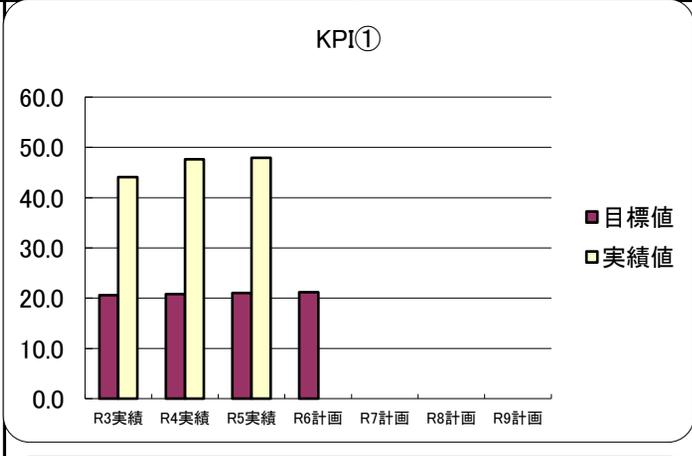
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地域の中心となる認定農業者の人数を指標することで、農業の担い手の育成及び確保の状況が把握するために指標としました。		農業者の高齢化に伴う農家の減少などの影響を受け、認定農業者の人数は減少傾向であるため、平成29年現在の人数(117人)を維持することを目標とした。		農家の高齢化により、平成29年度認定者数(117人)より減少した。			

④ KPI 4		地域特産野菜の作付面積					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	223.0	224.0	225.0	226.0	227.0	228.0	229.0
実績値	196.0	189.0	181.0				
達成度	87.89	84.38	80.44				

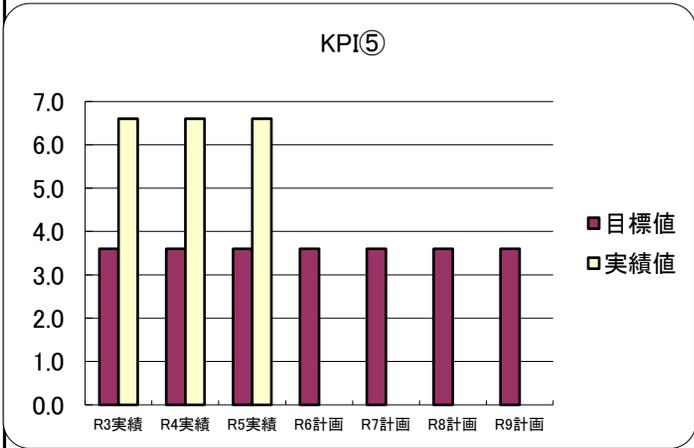
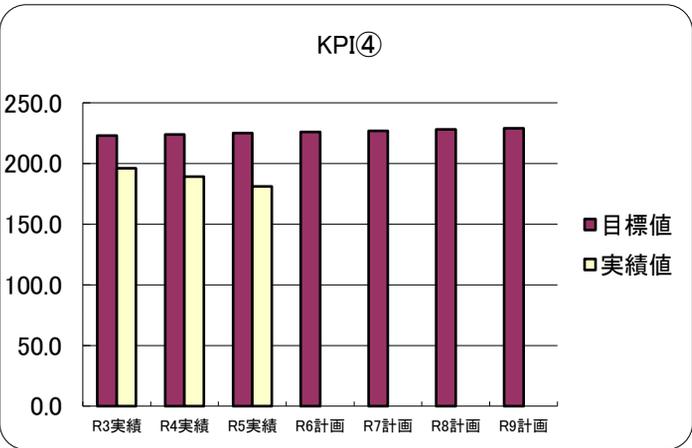
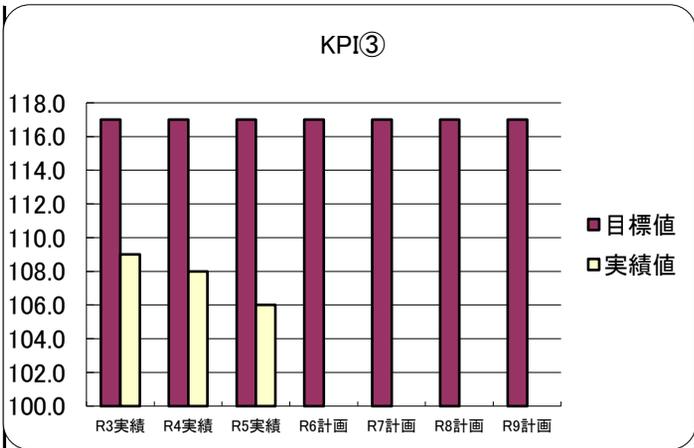
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この面積を把握することで、基本方針の地域特産野菜の生産振興が進んでいることがわかる。毎年発表される作物統計の最新の値から、地域の特産野菜であるキャベツ、たまねぎ、なすの作付面積を抽出し、その合計を指標として設定した。		平成29年の数値(220ha)を基本として、担い手等の問題等がある中で、平成30年度から1haずつ増加する方向とした。		農家の高齢化により作付け面積は目標を達成していない。			

⑤ KPI 5		遊休農地の面積					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
実績値	6.6	6.6	6.6				
達成度	54.55	54.55	54.55				

KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この面積を把握することで、農地の遊休化がどこまで防がれているかわかる。荒廃農地調査の再生可能な農地の面積について計上するものとする。		平成29年度を基準(3.6ha)として、担い手等の問題等がある中で、増加させないように現状を維持していく方向とした。		前年度に比べ現状維持であるが、農家の高齢化、担い手の減少により目標を達成していない。			



図表



6. 施策の事後評価

判定項目		評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	農用地利用権設定面積については、過去順調に増加し令和5年度についても増加となった。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	近郊都市における貴重な緑としての農地の役割と、エコ農産物の安全な農作物を求める市民ニーズと合致している。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	農業経営者の高齢化に伴い、農業経営者が減少している。一方で安全な農作物に対する意識の高まりや、健康志向の上昇に伴い農業への関心が高まっている。
	合計点	(10点中) 9点	
	総合評価	A	農業者の高齢化により、農業経営者は減少傾向にあるが、エコ農産物利用推進等による農業収益増加をめざすようにすることで、農用地利用権設定面積の増加など農業従事者の意欲向上を図ることが出来た。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)	B	KPI 5項目中、4項目で目標値が未達成であるが、市民アンケートの結果から重要性・満足度ともに大きく伸びていることから引き続き、目標値の達成に努めること。	
三次評価 (理事者による評価) ※二次評価と異なる場合など記載	B		

7. 施策を構成する事務事業

事務事業	予算コード	事務事業名	R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01032500	農業委員会運営事業	14,088	4,774	2,702	0	B
2	01033650	農業振興補助事業	1,632	2,283	115	0	B
3	01033800	農業共済組合助成事業	816	1,718	1,718	0	B
4	01034450	土地改良調査調整補助事業	2,448	100	100	0	B
5	01034500	農業用施設維持管理事業	4,081	21,556	10,034	0	B
6	01082950	経営所得安定対策事務事業	6,736	426	-1,460	0	B
7	01083209	農業地域力創造推進事業	816	0	0	0	B
8	01083217	泉佐野産普及促進事業	6,451	22,056	1,697	0	B
合計			37,068	52,913	14,906	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	050101010	予算コード	01032500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	農業委員会運営事業	正職員数	1.5	国庫支出金	0	有効性	B	農地法に基づく届出、許可申請等の受付及び決定、各証明書等の交付等については、減少傾向になく、農地基本台帳等計画した事務事業は達成している。	
担当課	農業委員会事務局	嘱託職員数	0.5	府支出金	2,072	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令 ■条例・規則 農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法等	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B		
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
		人件費総額	14,088	一般財源	16,790				
				減価償却費	0				
		事業費	4,774						
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	18,862	緊急性	B	事務事業実施内容			
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	190	公的関与	A	農業委員会定例会12回、農地利用状況調査実施。			
対象		活動指標	R5実績						
不特定の市民	対象数	843	委員会の開催回数(1ヶ月あたり)	1.0	実施主体・委託化	A			
総農家数			現況確認(証明書等の確認発行1ヶ月あたり)	24.5	他の事務事業との関連	A			
事業の内容	農業委員会の運営及び農地法第3条の所有権、第4条・第5条の転用などの農地に関する事務手続きの執行を行っている。	成果指標	R5実績	透明性	C				
		許可申請・届出等件数	145.0	財政健全化計画	該当なし				
		証明願等件数	149.0	財政健全化の取組	該当なし				
		コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	農地に関する事務手続きの執行及び委員会の円滑な運営	許可及び証明願1件あたり経費	64,156.4						

事務事業コード	050101004	予算コード	01033650	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	農業振興補助事業	正職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	B	農業従事者の高齢化とともに、都市化の進展等による農地の減少が進む中、より担い手の育成・確保を図ることができる。	
担当課	農林水産課	嘱託職員数	0	府支出金	229	効率性	該当なし		
根拠法令等	市単独事業 ■要綱・要領 泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B		
		歳出(千円)		その他	1,939	受益者負担	該当なし		
		人件費総額	1,632	一般財源	1,747				
				減価償却費	0				
		事業費	2,283						
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	3,915	緊急性	D	事務事業実施内容			
実施手法	補助・負担	市民1人当たりコスト(円)	40	公的関与	A	農業後継者グループ及び農家生活改善グループの農業研修を行う。			
対象		活動指標	R5実績						
特定の市民	対象数	3団体	農作物収穫体験事業実施回数	1.0	実施主体・委託化	A			
農業後継者グループ(4H)、農家生活改善グループ及び泉佐野農協			泉佐野4Hクラブ定例会開催回数	12.0	他の事務事業との関連	A			
事業の内容	農業振興を図るうえで、農業後継者グループ(4H)、農家生活改善グループ及び農協祭企画運営委員会が実施する活動に対し、事業補助金助成を行う。	成果指標	R5実績	透明性	C				
		農作物収穫体験事業参加人数	32.0	財政健全化計画	該当なし				
		泉佐野4Hクラブ定例会への参加人数	4.4	財政健全化の取組	該当なし				
		コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	農業の振興を図るため、農業後継者グループ(4H)及び農家生活改善グループの育成を図る。また農家以外の市民との交流の場としての農業祭を実施する。								

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	050101040	予算コード	01033800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	農業共済組合助成事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	B	農家の自然災害での経済的損失を最小限にとどめ、経営安定を図り、農業振興に寄与するため、今後も継続する。		
担当課	農林水産課	嘱託職員数	0	府支出金	0					
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B			
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	0	妥当性	B			
	農業保険法	人件費総額	816	一般財源	2,534	受益者負担	該当なし			
				減価償却費	0					
				事業費	1,718					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		2,534	緊急性	C	事務事業実施内容			
実施手法	補助・負担	市民1人当たりコスト(円)		26						
対象		活動指標		R5実績	公的関与	A				
特定の団体	対象数	1			実施主体・委託化	A				
大阪府農業共済組合					他の事務事業との関連	A				
事業の内容	農業共済事業の円滑な運営を図るため、大阪府農業共済組合の運営経費に対して助成を行う。	成果指標		R5実績	透明性	該当なし				
					財政健全化計画	該当なし				
					財政健全化の取組	該当なし				
		コスト指標		R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	農家の不慮の事故による損失を補填し、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的とした農業共済事業の円滑な運営を図るため、当組合の運営経費に対して助成を行う。									

事務事業コード	050101060	予算コード	01034450	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	土地改良調査調整補助事業	正規職員数	0.3	国庫支出金	0	有効性	B	農業・水利関係者が営農や施設管理において、更なる利便性の向上が発揮できれば価値があるものとする。		
担当課	農林水産課	嘱託職員数	0	府支出金	0					
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B			
	■要綱・要領	歳出(千円)		その他	0	妥当性	B			
	泉佐野市耕地事業補助金交付要綱	人件費総額	2,448	一般財源	2,548	受益者負担	該当なし			
				減価償却費	0					
				事業費	100					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		2,548	緊急性	C	事務事業実施内容			
実施手法	補助・負担	市民1人当たりコスト(円)		26						
対象		活動指標		R5実績	公的関与	A			土地改良事業団体連絡協議会視察研修開催	
特定の団体	対象数	11団体			実施主体・委託化	A				
土地改良区、水利組合、JA					他の事務事業との関連	該当なし				
事業の内容	土地改良事業関係団体が連携して行う研修会等の開催。	成果指標		R5実績	透明性	該当なし				
					財政健全化計画	該当なし				
					財政健全化の取組	該当なし				
		コスト指標		R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	土地改良事業の円滑な推進を図る。									

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	050101050	予算コード	01034500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	農業用施設維持管理事業	正規職員数	0.5	国庫支出金	0	有効性	A	シルバー人材センターの委託に加え、少数ボランティアや市職員が維持管理の作業を直接行うことにより、維持を保っているが不法投棄や施設破壊行為等迷惑行為も絶えることがない為、その対応にも苦慮しており修繕費等の費用負担や維持管理費の削減が課題となっている。		
担当課	農林水産課	嘱託職員数	0	府支出金	7,293	効率性	B			
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A			
		歳出(千円)	4,081	その他	4,229	受益者負担	該当なし			
		人件費総額		減価償却費	0					
		事業費		21,556						
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)	25,637	緊急性	C	事務事業実施内容				
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	259	公的関与	B	除草作業ゴミ収集 公衆トイレ清掃				
対象	不特定の市民	対象数				活動指標	R5実績			
				トイレ清掃	96.0	実施主体・委託化	B			
				日常管理人員投入時間	1,280.0	他の事務事業との関連	A			
事業の内容	貝の池、新滝之池、大細利池において、草刈り、ゴミ収集、トイレ清掃等の維持管理を行うことにより、ゆとりの空間として一般市民へ提供する。	成果指標	R5実績	透明性	C	財政健全化計画	該当なし			
		ため池利用者	30,000.0	財政健全化の取組	A					
		コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし					
事業の目的	ため池をゆとりの空間として利用してもらい、ウォーキング等の活動を促す事により、健康増進・コミュニティの活性化を図る。	ため池利用者一人当たりの経費	854.6							

事務事業コード	050101070	予算コード	01082950	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	経営所得安定対策事務事業	正規職員数	0.3	国庫支出金	0	有効性	B	国内の生産力の確保のため、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、食糧自給率の向上と農業の有する多面的機能の維持、恒常的に赤字に陥っている水田農業の経営安定を図ることができる。		
担当課	農林水産課	嘱託職員数	0.8	府支出金	1,886	効率性	B			
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	1	市債	0	妥当性	B			
		歳出(千円)	6,736	その他	0	受益者負担	該当なし			
		人件費総額		減価償却費	0					
		事業費		426						
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	7,162	緊急性	D	事務事業実施内容				
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	72	公的関与	A	提出された営農計画書に基づき確認された234世帯が交付対象者であったが、国からそれぞれの世帯合計で18,557,800円が交付された。				
対象	特定の市民	対象数	1700世帯			活動指標	R5実績			
				経営所得安定対策交付申請書発行数	241.0	実施主体・委託化	B			
				経営所得安定交付対象者総数	234.0	他の事務事業との関連	A			
事業の内容	国内の生産力確保のため、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、食糧自給率の向上と農業の有する多面的機能の維持を目標に、恒常的に赤字に陥っている水田農業の経営安定を図るための経営所得安定対策制度の申請手続きを行う。	成果指標	R5実績	透明性	C	財政健全化計画	該当なし			
		経営所得安定対策交付申請書提出割合	97.0	財政健全化の取組	該当なし					
		コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし					
事業の目的	食糧自給率の向上と農業の有する多面的機能の維持するために対象農業者への交付金の申請手続きを行う。	交付対象者1人当たりの経費	25,329.0							

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	050101080	予算コード	01083209	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	農業地域力創造推進事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	C	営農が困難となった農地所有者の農地を意欲ある地域農業の担い手に長期にわたる集約を図ることができた。	
担当課	農林水産課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B		
	■法律・政令・省令 ■要綱・要領	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
	農地中間管理事業の推進に関する法律	人件費総額	816	一般財源	816				
	農地集積・集約化対策事業実施要綱			減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		816	緊急性	D	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		8	公的関与	A	令和5年度大阪府みどり公社と農地所有者との間で結ばれた農地の貸借面積はなし。農地の利用権設定面積は令和6年3月末で47.95haとなった。		
対象	特定の市民	対象数	430ha	活動指標	R5実績				
市街化調整区域内農地の所有者				大阪府みどり公社(中間管理機構)への貸付人数	0.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容	農地中間管理事業を行う大阪府みどり公社との委託契約に基づき行う調査説明等事務と、中間管理事業を活用して貸借を行った農地所有者に対して交付金支給を行う。					他の事務事業との関連	A		
		成果指標	R5実績	透明性	C				
		農地利用権設定面積		47.9	財政健全化計画	該当なし			
					財政健全化の取組	該当なし			
		コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	担い手に農地を集積集約化し、担い手の健全な農業経営を促進することで、地域農業の発展に寄与する。	貸付人数1人当たりの経費		0.0					

事務事業コード	050101090	予算コード	01083217	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	泉佐野産普及促進事業	正規職員数	0.7	国庫支出金	0	有効性	C	この事業により、市民泉佐野産を知らない方に泉佐野の産品を知っていただくことができた。	
担当課	農林水産課	嘱託職員数	0.2	府支出金	0	効率性	D		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B		
		歳出(千円)		その他	20,359	受益者負担	該当なし		
		人件費総額	6,451	一般財源	8,148				
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		28,507	緊急性	D	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)		288	公的関与	B	令和4年度より新型コロナウイルス感染拡大が落ち着いてきたため、イベント参加回数が増加した。また、泉佐野産商品化プロジェクトとして、市内のホテルで「泉州水なす」を使ったレシピを開発提供していただいた。さらに、令和4年度より子どもの未来応援プロジェクトによる、企業版ふるさと納税の寄付金を活用した、泉佐野産の食材を全国のことども食堂に届ける取組を行った。		
対象	その他	対象数		参加イベントでの平均販売額	77,494.3	実施主体・委託化	B		
市民だけでなく、国内外の方				参加イベント数	30.0	他の事務事業との関連	未入力		
事業の内容	泉佐野市の特産品の良さを、市民だけでなく国内外の方にも知っていただく取組みとして、泉佐野産商品化プロジェクトや、特産品相互取扱協定締結並びに協定締結自治体等でのPR活動を行う。					透明性	B		
		成果指標	R5実績	財政健全化計画	未入力				
				財政健全化の取組	未入力				
		コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	未入力				
事業の目的	泉佐野産の地域の特産品を市民はもとより、国内外の方にも知っていただくことを目的としている。								